

総務大臣 石田 真敏 殿

奥州市長 小沢 昌記



事後評価報告書 (再評価)

情報通信利用環境整備推進交付金交付要綱第22条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 事業概要

- (1) 工事完了日：平成26年3月25日
- (2) サービス開始日：平成26年4月21日
- (3) 加入見込み世帯数の目標：サービス提供開始当初の目標 (90世帯)
サービスの提供開始から2年後の目標 (166世帯)
事業としての最終目標 (189世帯)

2. 加入状況 (平成30年9月30日現在)

整備対象世帯数	加入世帯数
308世帯 303世帯 (H30.9.30現在)	144世帯 (インターネットサービス加入のみの世帯：144世帯)

3. 中間評価を踏まえて実施した改善策

市で発行する地域広報において、これまでに2回 (平成30年2月8日発行、平成30年10月11日発行)、加入者募集の記事を掲載し、加入世帯数の増加を図った。

4. 評価

(1) 加入見込み世帯数の達成状況について

加入世帯数の伸びが鈍化した状況が続いており、目標世帯数を下回っている。事業を実施した地域住民の減少や高齢化等が影響し、目標に至らなかったと考えられる。

事業を実施した地域について、未加入者のほとんどは高齢世帯でありインターネットについての関心が希薄と思われるため、市内の施設に配置した端末でインターネットの利用を体験するよう広報を通じて呼びかけ、新規加入の促進を図る。

(2) 公共アプリケーションサービスの実施状況について

超高速ブロードバンドサービスの利用開始により奥州市が配信する議会中継サービスが視聴できるようになった。